

株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役 砂川 智(常勤)	県所管部課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中央町2-3-50	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	http://www.ibaraki-it.co.jp	E-mailアドレス	ibaraki-it@ibaraki.it.co.jp	
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	株式会社シージーエンタープライズ	32,000	3.7%
	5	株式会社常陽銀行	30,000	3.5%
その他	ほか44者		196,000	22.8%
設立的	「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づく事業計画の承認を受け、プログラム開発従事者等の高度IT人材を育成し、プログラムの安定的供給や情報化社会の発展に寄与するため、独立行政法人情報処理推進機構、茨城県、古河市等が出資し設立。 情報化の進展に伴う企業ニーズに対応した人材育成の支援を総合的に行い、中小企業等の情報化の促進を通じ、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	人材育成事業	62,442	27,017	23,406	県内中小企業経営者等への経営IT化支援, 求職者対象の職業訓練, 市民向けIT研修
	全体事業に占める割合	38.0%	22.4%	21.5%	
事業2	実践指導事業	23,110	23,545	28,686	自社ビルスペース提供, 事業所・営業所等への賃貸事業
	全体事業に占める割合	14.1%	19.6%	26.4%	
事業3	受託あつ旋・その他事業	78,720	69,832	56,650	労働者派遣事業を絡めた若年未就職者のためのIT人材育成研修, 中小企業経営者及び情報化責任者向けの経営IT研修, 中小企業新入社員向け高度IT技術者育成研修, 企業や自治体の情報化支援
	全体事業に占める割合	47.9%	58.0%	52.1%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		164,272	120,394	108,742	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ >

当センターは「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)」に基づき、都道府県、政令指定都市など全国に約40カ所ある情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の1つとして位置づけられています。県内においては、情報関連人材育成の中核的機関として、地域高度情報化社会の様々なニーズに対応してまいりました。

しかし近年は、経営状況は厳しい環境下におかれその状況は継続しております。しかし、この状況下、様々なITトレンド、新たなITインフラ整備など、市場環境には急速な変化が生じてきております。このようななかで、国等の情報化施策をいち早く取り込み、「人材育成」「実践指導事業」「受託・幹旋・その他事業」の3つの事業を柱に、地元中小企業のIT化支援、情報関連人材育成支援を通じ、地域経済産業の高度化、活性化に貢献できる様努力してまいります。

平成27年2月 代表取締役 砂川智

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	164,272	120,394	108,742	△ 11,652	受託事業の減少
	売上原価	137,665	111,766	97,153	△ 14,613	
	売上総損益金額	26,607	8,628	11,589	2,961	
	販売費及び一般管理費	21,313	22,943	21,151	△ 1,792	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	8,883	9,600	9,600	0	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	59,129	59,195	41,097	△ 18,098	
	営業損益金額	5,294	△ 14,315	△ 9,562	4,753	受託事業経費の減少
	営業外収益	990	805	514	△ 291	
	営業外費用	0	107	67	△ 40	
	経常損益金額	6,284	△ 13,617	△ 9,115	4,502	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	44	338	0	△ 338	
	法人税・住民税・事業税	3,588	2,268	△ 571	△ 2,839	
当期純損益金額	2,652	△ 16,223	△ 8,544	7,679		
貸借対照表	資産	576,220	564,901	552,014	△ 12,887	
	流動資産	169,160	171,703	172,611	908	預金の増加
	固定資産	407,060	393,198	379,403	△ 13,795	減価償却による減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	26,845	28,587	24,244	△ 4,343	
	流動負債	16,567	15,649	11,898	△ 3,751	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	10,278	12,938	12,346	△ 592	退職引当金の減少、預り保証金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	549,375	536,314	527,770	△ 8,544	
資本金	858,000	858,000	858,000	0		
利益剰余金等	△ 308,625	△ 321,686	△ 330,230	△ 8,544		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	40,952	44,136	21,442	△ 22,694	受託事業の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	40,952	44,136	21,442	△ 22,694	
	財政的関与の割合(%)	24.9%	36.7%	19.7%	△ 16.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	41.4%	57.1%	46.6%	△ 10.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.0%	19.1%	19.5%	0.4	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.5%	-3.0%	-1.6%	1.4	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.2	0.2	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.8%	-11.3%	-8.4%	2.9	
流動比率	流動資産/流動負債	1021.1%	1097.2%	1450.8%	353.5	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	計	13	1	0	13	1	0	13	1	0	0	
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	一般職	7	0	0	5	0	0	3	0	0	△ 2	自己都合退職による
	嘱託・臨時職員等	8	0	0	6	0	0	8	0	0	2	
	計	16	0	0	12	0	0	12	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	10.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	3	1	0	0	4		36.8歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,485.7千円	

[評点集計]

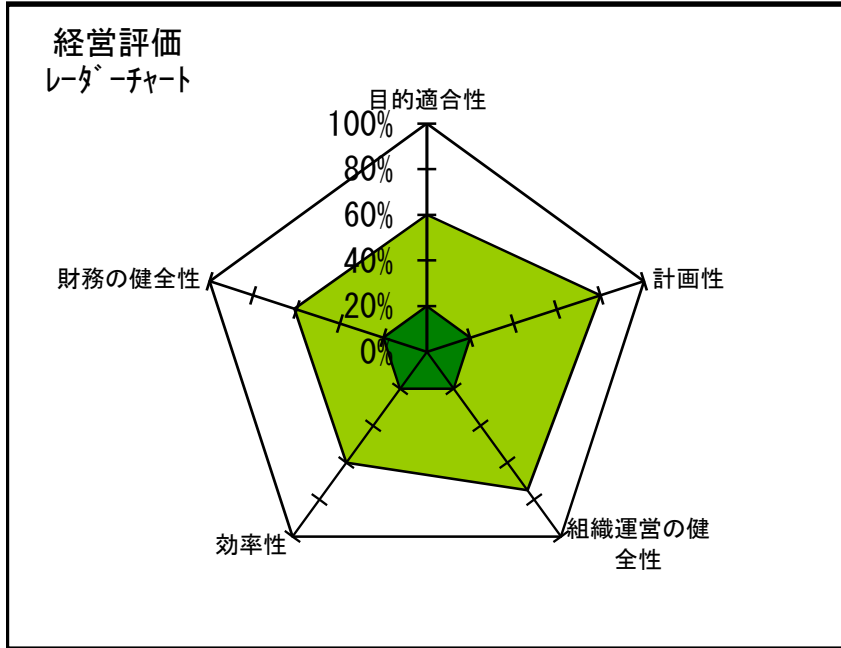
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	12	20	60%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	11	18	61%
合計	47	66	98	67%

企業会計用

株式会社いばらきIT人材開発センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>1. 課題 情報関連人材育成事業を行う中心機関として、県内産業支援機関等との連携を密にする。さらに国のIT化施策、県の地域産業支援施策に沿った事業を推進、地域経済産業の高度化・活性化、競争力強化に貢献していく。</p> <p>2. 対策 独自研修計画・実施を中心とし特に若年未就業者への技術育成、地域企業への人材供給・定着支援を実施</p>	<p>1. 課題 単年度黒字化の回復 社会環境変化への対応</p> <p>2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正</p>	<p>1. 課題 営業力、企画力の強化</p> <p>2. 対策等 職員の営業員教育、外部要員（専門家（ITコーディネータ）、登録講師、契約社員）の活用 他の公的機関、企業団体との連携による事業展開</p>	<p>1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上 利益率向上</p> <p>2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を図る。 職員の資質向上、技術力向上を図り、また、プロジェクト毎の採算管理の徹底を図り、生産効率を高め、利益率の向上を実現する。</p>	<p>1. 課題 外形標準課税導入や古河市からの社屋借用地の有料化による一般管理費の圧迫 累積損失の早期解消</p> <p>2. 対策 営業力強化による受注拡大や、実践指導事業入居率の向上に努めるとともに、販売費用・一般管理費等の縮減を図り、売上増・利益率向上を推進する。 経費節減</p>
今後の事業展開の方向	<p>茨城県内の地場産業の高度化・競争力強化を支援することを事業運営の基本に据え、地元中小企業のIT経営革新支援、地域の中小企業ITユーザとITベンダのマッチングに資する事業、ものづくり人材育成事業、高度IT人材の育成や中小企業経営者に対する経営IT化促進事業等を全県規模で事業展開していく。また、第3セクターとしての公益性と中立性、収益性のバランスを保ちつつ、自主事業の拡大による自立的運営体制を構築し、グローバルな高度情報化社会のニーズに対応していき、事業の積極的な展開による売上げの確保や採算管理の徹底、経費節減に努め、中長期的な経営基盤の確立・経営の安定化を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当該法人の設立当初と比べ、IT分野の人材育成事業へ民間企業が進出してきているため、民間企業との差別化を図り、第三セクターとしての当該法人の役割を明確にすることが必要である。	中期計画をもとに外部環境の変化を反映しながら年次計画を策定しているが、IT業界や受講者のニーズを的確にとらえつつ、県の計画や当該法人の設立目的に沿った事業計画を立案・実行していくことが必要である。	外部会計士の関与や人材育成など概ね健全に組織運営がなされていると考えられるが、コンプライアンス規定の整備やリスク管理など不十分な点については、引き続き指導を行っていく。	補助金や借入金に依存しない状況は評価できる。人件費カットをはじめ管理費削減にも取り組んでいるが、売上減少により販売管理費の比率が高くなっているため、一層の効率化が必要である。	2期連続赤字で繰越欠損金が増加しており、黒字転換が喫緊の課題である。収入の柱であった職業訓練は縮小傾向であり、それに変わる自主事業の実施や公募事業の獲得などで売り上げ増を図る必要がある。
法人担当課の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・当該法人は、本県における情報関連人材育成機関として、高度なIT人材の育成や県内中小企業のIT化を促進する役割を担ってきた。 ・しかし、当該法人の設立当初と比べ、IT分野の人材育成事業へ民間企業が進出してきているため、第三セクターとしての当該法人のあり方について当該法人が「ありかた委員会」を設置し、県も参加して検討しているところである。 ・県は、ありかた委員会で建設的な議論がなされるよう必要な指導・助言を行っていくとともに、当該委員会の検討結果を踏まえ県関与のあり方について方向性を出していく。 			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 営業収益	千円	164,272	120,394	182,600	108,742	59.6%	172,000
		2 営業外収益	千円	990	805	200	514	100.0%	200
	健全性	1 経常利益	千円	6,285	-14315	8,000	-9,563	0.0%	7,200
		2 自己資本比率 (自己資本÷資産)	%	95	95.00%	95%	95%	100.0%	95%
	効率性	1 職員1人あたりの売上高	千円	13,689	10,033	15,216	9,062	59.6%	14,333
		2 職員1人あたりの経常利益	千円	524	-1,193	666	-797	0.0%	600
平均目標達成度							53.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>実践指導事業は、入居率100パーセントの達成もあり増収を確保したが、人材育成事業及び受託斡旋その他事業の減収もあり、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、経営の改善が図られていない。</p> <p>法人の経営環境の厳しさは今後も続くと考えられることから、県は、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と協議を進め、法人のあり方、県関与のあり方について結論を出すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人に対しては、さらなる経費削減や収益の柱となる自主事業を確立するなど、財務の改善に向けた取組を進めるよう、引き続き指導を行っていく。</p> <p>また、法人のあり方や県関与のあり方については、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市との協議や、当該法人が設置した「ありかた委員会」の検討結果を踏まえ、方向性を示していく。</p>				